

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	14,842,453	20,230,082	33,150,860
経常利益又は経常損失() (千円)	1,272,617	256,563	1,656,559
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	1,185,859	58,237	3,245,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	916,460	72,022	2,969,926
純資産額 (千円)	11,233,721	9,252,246	9,180,234
総資産額 (千円)	17,557,799	16,448,869	15,299,326
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	2.18	0.11	5.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.0	56.3	60.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	300,583	81,765	383,682
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,327,980	197,767	1,099,032
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	100,000	11,941	112,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,343,347	1,596,374	1,908,758

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.59	0.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期及び第38期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から6月30日までの6か月間）における経済環境は、中国およびその他の新興国など、一部で弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復と欧州の持ち直しにより全体として穏やかに回復基調にあります。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、為替および株価の安定、個人消費や雇用情勢の底堅い推移などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府の訪日旅行プロモーションや、東南アジア向けの査証緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は、3月から4か月連続で100万人を上回り、花見シーズンである4月単月では過去最高記録の123万人となるなど、順調に増加し、1月から6月の6か月で前年同期比26.4%増の626万人となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに拡大傾向にあり、1月から6月の6か月で前年同期比88.2%増の100万人となりました。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、日本や中国などにおいて、各地の市場ニーズに応じた幅広い商品の販売に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、1月に札幌市内に、3月に沖縄国際通りに、6月には大阪道頓堀に新店を出店、増加する訪日観光客の方々への更なるサービスの向上、品質の高い商品の拡充を実施、「中国出店事業」においては、不採算店の閉鎖を行うなど、収益構造の見直しに注力し、「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて事業の構造改革に取り組むなど、各事業のステージに沿って経営資源の投入を図り、利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億30百万円（前年同期は148億42百万円、36.3%増）、営業利益2億93百万円（前年同期は12億63百万円の損失）、経常利益2億56百万円（前年同期は12億72百万円の損失）、四半期純利益58百万円（前年同期は11億85百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が本格的に回復し始めたこと、積極的な来店誘致施策の実施などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億30百万円（前年同期は48億4百万円、171.2%増）、営業利益は13億89百万円（前年同期は83百万円の損失）と前年同期比大幅な増収増益となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、経費削減の効果はみられたものの、中国国内の個人消費減速の影響や、不採算店5店舗の閉鎖などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億71百万円（前年同期は81億23百万円、21.6%減）、営業損失は5億75百万円（前年同期は8億19百万円の損失）となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4億67百万円（前年同期は24億35百万円、80.8%減）、営業損失は1億29百万円（前年同期は1億68百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億76百万円（前年同期は4億9百万円、8.0%減）、営業利益は5百万円（前年同期は86百万円の利益、93.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、164億48百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、商品及び製品が13億22百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は、71億96百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が8億83百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、92億52百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、利益剰余金が58百万円、為替換算調整勘定が14百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し15億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円の支出（前年同期3億円の収入）となりました。

これは、主に仕入債務の増加11億36百万円があったものの、たな卸資産の増加13億29百万円があった事によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の支出（前年同期13億27百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億54百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億42百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2億52百万円、敷金及び保証金の回収による収入51百万円があった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同期1億円の支出）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出11百万円があった事によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理 人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	277,838	50.62
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	SCOTIA CENTRE 4TH FLOOR P.O.BOX 2804 GEROGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1112 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	77,908	14.19
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘一丁目34番5号	57,997	10.57
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田七丁目13番6号	10,729	1.95
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	7,777	1.42
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	3,622	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	3,104	0.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,011	0.55
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,446	0.45
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,165	0.39
計	-	446,598	81.37

(注)上記のほか、自己株式が4,068千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,068,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,714,000	普通株式 544,714	(注1)
単元未満株式	普通株式 99,033		(注2)
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,714	

(注)1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 529株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝 二丁目7番17号	普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74
計		普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が529株あります。なお、当該株式は 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,758	2,123,774
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,180,695
商品及び製品	2,479,855	3,802,143
原材料及び貯蔵品	4,082	4,453
未収入金	609,207	879,210
前渡金	1,045,634	939,792
前払費用	767,674	661,578
1年内回収予定の差入保証金	142,695	125,556
その他	245,777	175,077
貸倒引当金	3,110	4,944
流動資産合計	9,373,052	10,887,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,441,439	1,228,652
車両運搬具（純額）	4,784	3,755
工具、器具及び備品（純額）	745,240	682,355
土地	6,443	6,443
リース資産（純額）	67,557	55,835
建設仮勘定	1,969	8,041
有形固定資産合計	2,267,433	1,985,083
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	22,920
リース資産	9,070	7,219
その他	2,220	5,556
無形固定資産合計	43,772	35,696
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,778
繰延税金資産	282,810	196,791
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,460,474	3,488,499
その他	328,194	321,929
貸倒引当金	599,517	601,254
投資その他の資産合計	3,606,297	3,539,499
固定資産合計	5,917,503	5,560,279
繰延資産		
株式交付費	8,770	1,252
繰延資産合計	8,770	1,252
資産合計	15,299,326	16,448,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	3,703,631
未払金	1,431,334	1,279,404
未払費用	201,532	278,049
前受金	100,154	525,678
リース債務	24,194	24,868
未払法人税等	58,662	22,043
賞与引当金	27,967	71,800
ポイント引当金	7,747	10,121
その他	77,174	73,522
流動負債合計	4,748,956	5,989,120
固定負債		
長期預り保証金	505,113	484,908
退職給付引当金	209,748	231,620
リース債務	52,433	39,828
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	183,281
繰延税金負債	103,242	96,762
その他	152,894	156,040
固定負債合計	1,370,135	1,207,501
負債合計	6,119,092	7,196,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	6,068,713	6,010,476
自己株式	426,008	426,019
株主資本合計	8,724,241	8,782,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,850
為替換算調整勘定	450,626	464,927
その他の包括利益累計額合計	455,992	469,778
少数株主持分		
純資産合計	9,180,234	9,252,246
負債純資産合計	15,299,326	16,448,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,842,453	20,230,082
売上原価	12,235,933	14,860,088
売上総利益	2,606,520	5,369,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,197	46,378
販売手数料	354,764	1,678,402
運搬費	161,338	141,817
減価償却費	226,425	216,483
給料及び手当	777,363	863,761
法定福利費	137,973	124,345
退職給付費用	22,402	48,196
賞与	-	9,831
賞与引当金繰入額	16,780	71,800
地代家賃	1,293,059	1,201,486
賃借料	15,772	14,600
その他	639,457	658,928
販売費及び一般管理費合計	3,869,534	5,076,032
営業利益又は営業損失()	1,263,013	293,962
営業外収益		
受取利息	10,568	5,103
仕入割引	4,150	14,239
その他	13,727	17,619
営業外収益合計	28,446	36,961
営業外費用		
支払利息	429	3,659
売上割引	1,841	1,495
株式交付費償却	9,376	7,517
支払保証料	-	15,000
為替差損	18,695	33,573
その他	7,707	13,114
営業外費用合計	38,050	74,360
経常利益又は経常損失()	1,272,617	256,563
特別利益		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
特別利益合計	-	13,484
特別損失		
減損損失	-	4,210
店舗整理損	-	122,338
訴訟関連損失	4,770	-
特別損失合計	4,770	126,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,277,387	143,499

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	9,198	-
法人税等調整額	100,725	-
法人税等	-	85,261
法人税等合計	91,527	85,261
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,185,859	58,237
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,185,859	58,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,185,859	58,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	516
為替換算調整勘定	267,714	14,301
その他の包括利益合計	269,399	13,785
四半期包括利益	916,460	72,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,460	72,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,277,387	143,499
減価償却費	255,646	232,111
株式交付費償却	9,376	7,517
減損損失	-	4,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,402	3,910
賞与引当金の増減額(は減少)	16,780	43,832
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,790	21,872
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	20,350	150,000
受取利息及び受取配当金	10,569	5,104
支払利息	429	3,659
有形固定資産売却損益(は益)	-	185
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
売上債権の増減額(は増加)	847,174	641,155
たな卸資産の増減額(は増加)	394,284	1,329,177
仕入債務の増減額(は減少)	602,796	1,136,016
未収入金の増減額(は増加)	322,170	246,137
前渡金の増減額(は増加)	56,930	54,499
未払金の増減額(は減少)	725,787	35,994
前受金の増減額(は減少)	79,990	437,868
長期末払金の増減額(は減少)	21,441	7,482
預り保証金の増減額(は減少)	61,492	20,204
その他	108,801	263,996
小計	302,886	31,212
利息及び配当金の受取額	3,950	2,414
利息の支払額	429	3,659
法人税等の支払額	5,824	49,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,583	81,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	916,473	354,442
有形固定資産の売却による収入	-	252,076
無形固定資産の取得による支出	6,374	3,808
投資有価証券の売却による収入	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	32,981	142,757
敷金及び保証金の回収による収入	80,094	51,306
定期預金の預入による支出	1,422,220	668,984
定期預金の払戻による収入	845,150	654,280
その他	124,325	14,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327,980	197,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	10
リース債務の返済による支出	-	11,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	11,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,065	20,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,330	312,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,678	1,908,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343,347	1,596,374

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少) 」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた188,791千円は「前受金の増減額(は減少) 」79,990千円、「その他」108,801千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の2分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	3,765,567	2,123,774
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
担保に提供している定期預金	1,422,220	527,400
現金及び現金同等物	2,343,347	1,596,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,686,730	8,123,359	1,625,425	406,938	14,842,453		14,842,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,772		809,790	2,220	929,784	929,784	
計	4,804,503	8,123,359	2,435,216	409,158	15,772,238	929,784	14,842,453
セグメント利益又は損失()	83,691	819,670	168,592	86,307	985,646	277,366	1,263,013

(注) 1 セグメント利益の調整額 277,366千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,030,196	6,371,501	454,008	374,376	20,230,082		20,230,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高			13,022	2,220	15,243	15,243	
計	13,030,196	6,371,501	467,030	376,597	20,245,326	15,243	20,230,082
セグメント利益又は損失()	1,389,080	575,338	129,187	5,590	690,144	396,182	293,962

(注) 1 セグメント利益の調整額 396,182千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額	2円18銭	11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	1,185,859	58,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() 金額(千円)	1,185,859	58,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本	亮	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。